

『住民と自治』(通巻 634 号)2月号付録 2016 年2月1日発行 自治体研究社

# とちぎの地域と自治

とちぎ地域・自治研究所 所報 第157号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ポラーノ・どんぶり103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: http://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

○ 人口減少社会における農村、都市、国土計画(下)中山 徹 ----- 4



## 第13期とちぎ自治講座: 議員研修会「地域から政治教育と社会保障を考える」

	日時	テーマ	講師
第2回	1月31日(日) 10時~12時30分	「これからの政治教育を考える」 ~ドイツの政治教育から	近藤孝弘氏 (早稲田大学教授)
第3回	1月31日(日) 13時30分~16時	「社会保障改革と私たちの課題」 ~骨太方針2015の社会保障削減を問う	芝田英昭氏 (立教大学教授)

★会場 パルティとちぎ ★参加費 議員 2000 円、一般 1000 円

激動の2016年の幕開けとなりました。改めて新年おめでとうございます。

副理事長兼事務局長 佐々木 剛

2016 年をどう迎えるか、身の引き締まる思いで元旦恒例の太平山初日の出に出かけました。生憎日の出の瞬間は雲がたなび

きましたが、雲の合間に垣間見ることが出来ました。

### (一) 沖縄に想う—新春早々の大仕事=宜野湾市長選挙での勝利を!

2016 年の幕開けは 17 日公示の 沖縄宜野湾市長選挙が始まりました。終戦時に銃剣とブルドーザーで土地から追い出され、今日までアメリカ軍基地の 70%を押し付けられてきた沖縄県民は、長年の基地負担に終止符を打ち、子供や孫をこの苦難から解放し、新しいアジアに開かれた新生沖縄をつくろうとオール沖縄で立ち上がっています。

アメリカと財界の忠実な下僕、戦後最悪

の極右独裁者安倍内閣は何回もの各種選挙で沖縄県民から基地NOの意志を突き付けられたにもかかわらずまったく聞く耳を持たず、古くなった普天間基地から新たにアメリカの世界侵略戦争の最新鋭海兵隊の巨大な軍事基地として辺野古に基地をつくることをアメリカに約束しました。沖縄県民の意思は当然の権利であり、住民自治の原則からも国はこの神聖な権利を守る義務が

ある。沖縄県が安倍内閣の戦争法と一体となったアメリカの新たな侵略の基地建設を拒否したのは当然の権利です。宜野湾市長選挙でなんとしても シムラさんをオール沖縄で当選させ沖縄全土が基地から解放さ

れることを心から願って止みません。戦争法廃止と辺野古に基地をつくらせない課題は根っこは一つです。本土も一体となって応援しよう！

## (二) この国の形が大きく変質されようとしている―

### ―安倍氏と大阪維新の会橋下氏がめざすもの―憲法の変質と戦争法のこと

「戦後レジームからの脱却」と安倍内閣は誕生時から声高に叫んでいます。安倍氏と大阪維新の会の橋下氏は極右の思想の持ち主で、「明治維新」に例え明治の天皇制にその原点があるのかとも思われる。安保法制の強行にみられるように、憲法の上に自らを置く立憲主義を真っ向から否定する独裁者としての素顔であり、彼らが目指す「国の形」はとりもなおさず、今日の自民党の憲法草案が端的に語っているように「天皇の元首化」、自衛隊を「国防軍」としてアメリカに従属しアメリカの世界侵略に組み込み海外に乗り出すことです。

このことは別の見方をすれば多国籍企業化した日本の財界の忠実な下僕として、石油の輸送ルートをはじめシーレーンの確保や、海外に進出した大企業の工場を守り海外で大企業の利益を守ることであります。こうして 1955 年に誕生した自由党の党是ともいえるアメリカに従属し日本の軍国主義の復活を再現するもので、安倍氏の祖父の岸元首相（A級戦犯）が国民の猛反対を受けながら強引にアメリカと安保条約結び退陣させられた怨念を今日的に発展させる

## (三) 衆参同時選挙に思う

今なら野党の連合が成立しないと判断し、安倍首相は衆参同時選挙で一挙に国会の3分の2の議席を確保して憲法の改悪に乗りだそうとしています。憲法の上に自らを置き、際限のない消費税の引き上げ、良い医療・介護を受けたければ金を出せと言わんばかりの社会保障敵視の独裁政治がいつまでも続けられないことも彼らは分かっています、国会議席過半数の今だからこの時期を

ことが安倍首相の執念かとも思われる。

経済政策では 1990 年代世界的にすでに破たんした極端な新自由主義政策で、企業が儲かればそのお零れで国民も多少潤うというものです。彼らの最大の価値観は「アメリカへの忠誠」と「大企業への徹底した奉仕」です。2016 年度軍事費は戦後最高の 5 兆円を超え、沖縄の辺野古への新基地建設、アメリカ軍の基地の負担（思いやり予算）を 2016 年度は 9000 億円もつける一方、2017 年 4 月に「軽減税率」で国民の批判をかわし消費税 10%を強行させた上で、安倍氏の国会答弁では最終的には経団連が要求する消費税の更なる引上げを否定しなかった。（財界は近い内に 18%を要求。）

また、社会保障費の毎年 5000 億円の削減などこれまでのどの自民党内閣もできなかった国民犠牲の政策を次から次へと閣議決定で進めてきました。こうした傲慢な政治にいつまでも国民が黙って容認する状況を一日も早く脱却し、各分野の国民の共同を組織し必ずや独裁政治に終止符を打つ時が必ず来ると思います。

逃さず一気にこれまでできなかった憲法改悪に手を付けようとしています。

自民党の得票率は戦後最低（結党時は約 6 割）で小選挙区制のまやかしによって有権者比 17%の得票で過半数の議席を得ているに過ぎません。

憲法破壊、際限のない消費税増税、原発再稼働と輸出、TPP、社会保障費の毎年 5000 億円削減等に対しこれらに反対する

各分野の運動をはじめ広範な県民の自主的自覚的な共同を支援し、自民公明維新の反動政治勢力を過半数割れに追い込みましょ

う。研究所としての立場を踏まえ、これらの県民の共同の動きを支援し合流しましょ

#### (四) 2016年秋の栃木県知事選挙について

##### (1) これまでの知事選挙と研究所の関わり

###### — 知事選挙の度に 県政白書を発行

##### ① 2004年 第一次県政白書「福田県政の4年間」の発行

長く続いた全国的保守政治への批判が高まり、長野県では典型的な形で田中知事が誕生し、その流れで栃木県でも今市市長の福田氏が脱ダム、異常な県庁舎の見直し等を公約に自民党候補者を打ち破り当選しました。しかし当選後、脱ダムは中途半端に妥協し、県庁舎は20億円削った程度でごまかし、すぐ自民党県議団に擦り寄りをはじめました。こうした福田県政への評価を研究所として関係者から迫られる状況が生まれ、研究所の存在をかけて白書の編集に当たりました。

##### ② 2008年 第二次県政白書「分権・自治・協働の社会へ」

福田昭夫県政に代わり誕生した保守福田富一県政の評価と県政への提言

##### ③ 2012年 第三次県政白書「道州制でどうなる県民生活」

民主党政権が自民党に妥協し地域主権改革(自民党の地方分権改革と同質)を推進し、全国的に道州制の動きが強まる中で、これへの対抗軸を全国研岡田理事長の基調論文を中心に各分野の方々に執筆をお願いしました。

##### ④ 2016年 これまでの成果を踏まえ第四

次県政白書の発行を検討しています。

##### (2) 2016年秋の県知事選挙で問われるもの — 憲法と地方自治法が息吹き、県民生活優先の県政運営へ

##### ① 安倍政権の立憲主義否定、憲法改悪への対応

② 消費税の際限のない引上げ、医療介護の自己負担の急増、社会保障費大幅削減、TPPによる県内の影響から如何にして生産者を守るかなどなど、県民の生活は安倍政権による国民生活無視、福祉敵視政策により極端に厳しさを増してきます。その中で安倍経済政策の被害からどのように県民生活を守る施策を打てるか

③ 国から人口ビジョンと総合戦略計画の作成を義務付けられているが、人口減少問題で危機感を煽り、上からの地方創生の最終の狙いは新たなコンパクトシティーづくり、道州制への道のりが見え見えです。住民参加、県民参加の循環型地域経済の再生の道などもっと地域資源をフルに活用した地についての経済政策運営を育てることが大事

##### ④ 原発隣接県としての対応、防災等の対策

⑤ 安倍政権が目新しい国民受けする表題を使い打ち出す短期政策に対し、その本質を見抜きつつ当面使えるツール(政策)を活用するしたたかさ

#### (五) 2016年度研究所の課題を考える

(1) 安倍内閣の憲法改悪の動きに対し広範囲の県民と学習、研修会を適時に開催し、憲法改悪に反対する県民の共同を支援する

(2) 町村長会との連携の強化を模索する

(3) 地方議員との連携の強化(議員研修会等の効果的開催)

(4) 沖縄県民の戦いと連携

(5) TPP、際限のない消費税引上げ、医療介護社会保障分野の切り捨て、脱原発等各分野で戦う県民運動との連携を強める

(6) 組織運営の改善と組織の強化

\*事務局の強化

\*会員150名獲得への執念

# 人口減少社会における農村、都市、国土計画(下)

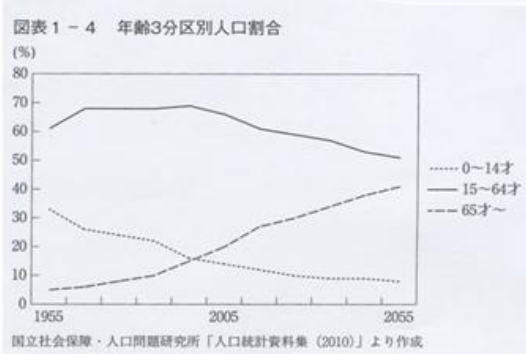
中山 徹 (奈良女子大学)

## 目 次

はじめに

- 1 人口減少は不可避
- 2 政府の施策 (以上、前号)
- 3 高齢化の問題 (以下、本号)
- 4 地方創生の位置づけ
- 5 地方創生の状況
- 6 総合戦略の方向性
- 7 地方創生で重要なこと

### 3 高齢化の問題



1950年 (%)	
老年人口 :	4.9 (65歳以上)
年少人口 :	35.4 (15歳未満)
2012年	
老年人口 :	24.1 (65歳以上)
年少人口 :	13.0
2055年	
老年人口 :	40.5
年少人口 :	8.4

#### ○ 高齢化率の推移(日本)

それからもう一つ押さえておかなければいけないのは高齢化の問題です。高齢化がどんなふうに進むかということです。

1950年で65才以上の高齢化率は、4.9%で、15歳未満の年少人口は35.4%でした。2012年では、高齢化率は24.1%で、年少人口は13%です。このままいくと、2055年には高齢化率が40.5%、年少人口が8.4%になります。高齢化率は既に日本は世界一です。国全体で高齢化率が40%台というのは世界中どこを捜してもありま

#### ○ 高齢化の動向

今後これだけ高齢化が進んでいくと、地方創生を考えていく場合も、この高齢化をどうするのが非常に大きな課題になることは間違いありません。ただ、高齢化の進

せん。ダントツで日本がトップです。反対に年少人口比率は世界最低です。先進国の中で人口減少率が1位で、高齢化率も1位、年少人口比率は最下位です。

誰がこんな日本にしたんだという感じがすけれども、残念ながら、日本は少子化対策をしなければいけない、いけないと言い出してから20年経ちますけれども、ほとんど成果を上げていなくて、その結果極めて歪な構成になってしまいました。

み具合は地域によってかなり違います。今後、高齢者が急増するのは三大都市圏です。一番高齢者が増えるのは東京で、今の1.8倍くらいになります。東京はこのままいく

と、介護保険がスタートした 2000 年と比べものにならないくらい高齢者介護が深刻になります。地域包括ケアとかいっていますけれども、それどころではなくて高齢者施設とかが不足するのは目に見えています。

地方の都市部では、むしろ高齢化率は今後かなり維持されていき、その後は低下していきます。地方でも、農山村ではもう既に高齢化率が減りだしているところがあると思います。私に関わっている奈良県でも、南部の吉野とかは、既に高齢化率が 40%とか、高いところでは 50%になっていますが、そういったところでは、もう既に高

### ○人口減少はすでに始まっている

人口減少は既にもう始まっているということです。今のところ、かなり極端に人口が減っているのは、北海道の炭鉱です。釜石とか室蘭は製鉄です。この 20 年間で 20 数%から 50%の人口が減っています。歌志内市というのは全国で一番人口の少ない市ですけれども、かなり急速に人口が減っています。夕張市はちょっと特殊ですが、人口が 6 割減です。かなり極端に人口が減ってきていますけれども、この時代はまだ人口減少というと、炭鉱とか製鉄の町でしたけれども、既にかかなり広範囲に広がっていています。

## 4 地方創生の位置づけ

### ○ 地方圏再編成を自治体自らが進める仕組み

そういう中で、地方創生というのは、政府から見るとどういう位置付けになるかということです。人口が大幅に減っていった、このままでは人口が維持できなくなるわけです。ただ、三大都市圏はできるだけ人口を維持したいので、地方での人口減少がどうしても大きくなります。そのため、人口減少が避けられないなかで、地方の再編成をせざるをえないわけです。ただ、地方の

齢者が減り始めています。

ちなみに、「CC RC」というのを聞かれていますと思いますけれども、高齢者が農山村に移転しないかということです。よく新聞にも出てきていて、高齢者が暮らしやすい府県のナンバーワンはどこかとか発表しています。要するに都市部では、高齢者施設が全然足りないから、高齢者に地方に行ってもらおうということです。地方はこれから高齢者が減ります。だから高齢者が減る地方で高齢者を受け入れてもらえないかということです。そういうことを今検討しています。

図表 1-3 人口減少率の大きい市 (1985年→2005年)

順位	都道府県名	都市名	1985年(人)	2005年(人)	増減	
					実質(人)	率(%)
1位	北海道	夕張市	31,665	13,806	-17,859	-56.4%
2位	北海道	三笠市	21,511	12,421	-9,090	-42.3%
3位	北海道	歌志内市	9,612	5,560	-4,052	-42.2%
4位	北海道	芦別市	30,017	19,766	-10,251	-34.2%
5位	北海道	赤平市	22,645	14,938	-7,707	-34.0%
6位	高知県	室戸市	25,309	17,816	-7,493	-29.6%
7位	石川県	珠洲市	25,860	18,219	-7,641	-29.6%
8位	岩手県	釜石市	60,007	43,714	-16,293	-27.2%
9位	北海道	室蘭市	136,208	100,297	-35,911	-26.4%
10位	三重県	尾鷲市	29,741	22,343	-7,398	-24.9%

再編成をトップダウンで進めるとなかなか反発も強くなります。それで、むしろ自治体自らが地方の再編成を進めていくような仕組みを作っていくというのが地方創生だと考えてよいと思います。

要するに、地方創生というのは、人口が減っていくけれども、それに対して自治体としてどう対応していくのか、かつて竹下内閣の時にやった「ふるさと創生」とかは

全市町村に1億円を配りましたけれども、今回はやる気のある自治体には財政支援するけども、やる気のない自治体にはやらない。やる気のある自治体は総合戦略をきちんと作って、そこで効果が出そうな戦略を立てているところで、他の地域の見本になりそうなところを重点的に財政支援していくということです。

これはどういうことかという、うまくいかなかったら、それは自治体の自己責任ですよということです。地方創生に失敗したら、それはやる気がなかったからうまくいかなかったとか、計画がまずかったからうまくいかないのであって、自治体の責任ですよということです。

### ○なぜ地方で人口が減少するのか

改めて確認しておきますと、日本で人口が減る最大の原因は出生率の低下です。出生率の低下と最も関係があるのは、若者の雇用が不安定だということです。1990年のバブルがはじけたときに、若者の正規雇用の比率は80%でした。今、20代の若者の正規雇用は55%ですから2人に1人は非正規雇用の時代になっているんです。自分の雇用が不安定で、安心して子供が産めるかということ、そんなことはありません。しかも、まだまだこれから雇用を不安定にしようとしていますから、一方で雇用を不安定にしながら子供を産めといても、なかなか難しいわけです。

また、日本は諸外国と比べて子育てにかかる費用がとてつもなく高いんです。今度の計画では、政府は国立大学の授業料を長期的に上げていって私立と同じ水準にするといっています。国立大学の授業料が1.5倍くらいに上がる予定なんです。私立大学の授業料を国立大学並みに下げようという政府が財政負担したらいいと思うんです。国立大学に対する財政負担を減らして私立大学の授業料と同じくらいに上げる予定なので、そんなことをしてしまったら、今でも大変なのに増々子育てにお金がかか

一方、この間TPPが大筋合意しましたが、TPPを進めながら地方創生が本当にできるのかといわれると甚だ疑問です。

ただ、当初考えていたより地方創生の予算が少ない少ないと言われていますが、それでも自治体としては、予算を取ってこなければいけないので、自治体が予算を取ってこようと思うと、なかなか表だった政府批判はしにくいということになります。

地方創生というのは、要するに上から無理やりこういう方向に進めようというのではなくて、自治体が自発的に地方の再編成を進めていくというものです。そういったものが、今回出されている地方創生の大きな目的ではないかと思います。

ってきます。いくら産めといても、産んで誰が育てるのかということです。

フランスで出生率が上がった最大の理由は、女性の就労と育児を両立させるように徹底した少子化対策をしたことです。日本は女性の就労と育児の両立が極めて困難で、なかなか簡単にはできません。そういう状況を根本的なところから改善せずに自治体の努力だけでやれといわれても、かなり厳しいと思います。

また、首都圏の一極集中だって、現実的には地方では一次産業だけでは食べていけない。国際化の中で製造業をやっている。商店街もショッピングセンターに喰われてどうしようもない。そういうことが広がっている中で、働くために大都市圏に出なければならなくなっているわけです。そういう中で、地方の努力だけで雇用を増やせといわれても、1700以上ある市町村みんながみんなそんなにうまくいくかということ、現実的には極めて厳しいと思います。

ですから、地方で人口が減少しているのは、別に地方がさぼっていたからではありません。構造的な原因があるわけで、そこを変えずに地方の努力で地方創生をやって、人口を増やして、もっと若者に来てもらえ

といっても、いくつかのところではうまくいくかもしれませんけれども、それでやっていけるかという、残念ながら極めて厳しいと思います。雇用の不安定化は、まだまだ進みそうですし、TPPが実際に進んでいくと、第1次産業はますます厳しい状

### ○ 地方創生の考え方は重要

ただし、地方創生をただ批判しているだけでいいかという、そうはならないわけです。地方創生でいわれているのは、例えば地方で雇用を増やさないとか、地方の独自性を大事にしないとか、再生可能エネルギーをやりなさいとか、観光開発をしないとか、若者のIターンUターンを進めなさいとか、いろんなことをいつていますけれども、個々の部分を取れば重要なことは沢山あります。構造的な問題を全然解決せずに自治体に押し付けて、お前らやれと言っているもなかなかできないわけですが、実際の個々の内容を見ると、地方として、考えなければならぬことは沢山あります。

政府の今の大きな流れ、三大都市圏を最優先して人口の維持を図っていく、地方では大幅な人口減が避けられないから再編成を進める、それも政府が無理やり進めるのではなくて、自治体自らが再編成を進めるような仕組みを作る、一方では、雇用の不安定化とかTPPとかは今後も進めていく、そういう大きなところは改めていくようにしないとイケないと思います。そういう大枠でのところの議論はきっちりとしていかなければならぬけれども、ただ一方で、そうはいうものの、直ちに世の中が変わる

## 5. 地方創生の状況

### ○ 人口ビジョン、総合戦略の策定状況

地方創生が本格的に取り組みされるのは来年度で、今年度は計画づくりです。市町村が作るのは、人口ビジョンと総合戦略の二つです。今どんな状況になっているかというと、都道府県については、39都道府県が策定済みです。市町村については、策定

況に置かれてくると思います。製造業なんかもどんどん安いものが入ってきますからますます厳しくなるわけで、そういうことを進めながら、地方自治体に地方創生をやれといわれても、これは現実的にはかなり厳しいわけです。

わけではないので、実際に地方創生でいわれている個々のメニューについては、頭から否定できるものばかりではありません。考えて当然のものも沢山あります。

今まで地方で雇用を増やすというと、20世紀の間は公共事業をどんどんやっていましたけども、これから地方で公共事業で雇用を確保していくことが財政的にできるかという、難しいです。だから、どうやって地方で雇用を確保するかというのを自治体が考えておくことは重要なんです。昔だったら、国会議員を使って補助金を取ってくるとか、中央とのパイプを強調するとか、それでいかにお金を取ってくるかというのが中心でしたけれども、そうではなくて、自ら創意工夫して雇用を作っていくということ自身は重要なわけで、別にそれを否定するつもりはありません。

地方創生というのは二面性があるんです。一方では、政府が地方再編成を進めるものだということと、もう一方では中身は地方として考えなければならぬ重要なメニューも含まれているので、そういうものについてはむしろできるだけ活用して、自治体が自分たちでいろんな取り組みを進めていくということが必要だと思います。

済みか40%、残りは年度内にほぼ全部が作ります。というのは、これを作っておかないと国からお金が降りてくる可能性がほとんど無くなってしまいうんです。ですから市町村はおそらくよほどのことがない限り作るはずで

内容については、まず先に人口ビジョンを作ります。市町村で将来どの程度の人口を確保するのかというのが人口ビジョンです。総合計画を作る場合も将来の予想人口を出しますけども、今回の地方創生では、ともかく人口が減っていくわけです。放っておくと人口が減るので、それに対して各自治体で将来どの程度の人口を確保していくのかということです。

人口ビジョンを作って、その人口ビジョン

## ○ 人口ビジョン

まず、人口ビジョンを政府がどう考えているかというのと、2060年で20%減というのが政府の将来人口予想です。都道府県で既に策定みのところで見ると、2060年時点で人口を増やすとっているのは沖縄県だけです。沖縄県は日本で最も少子化が進んでいない地域で、2060年の時点で21%増やすということで、現在の139万人を168万人にしたいというのか沖縄県の計画です。それ以外は、39都道府県が策定していますけれども、全て人口減少です。一番人口が減るビジョンを作ったのは秋田県で44%減、108万人が61万人になります。44%ですからほぼ半減です。2060年というのはかなり先ですけども、これまでの自治体の計画で人口半減というのを出した自治体は、おそらくないと思います。今都道府県の中で人口が一番少ないのが鳥取県で、58万人です。鳥取県は26%減で、2060年には43万人になるだろうということです。

人口減が10%以下というビジョンを作っているのは3つの県で、千葉県が7%、愛知県が6%、滋賀県が9%です。それ以外は、全部10%以上の減少です。栃木県は24%減になっています。今200万人で

## ○ 市町村の人口予測

市町村については、例外はありますけれども、多くのところは2030年に出生率を1.8にして、2040年に2.07、2.1にしています。これは結局、政府の目安と揃えているところが多いということです。無難

を達成するために何をするのかというのが総合戦略になるわけです。この総合戦略に基づいて、政府は予算を付けるというふうになります。都道府県は既に作成済みで、栃木県でも既に作成済みですけれども、市町村でも策定済みのところについては、どんな総合戦略を作っているのかをまずきちっと見る必要があります。今策定中のところは、現在、どんな議論が行われているのか。その辺をきちんと確認しておくことが重要になってきます。

すけれども、2060年には152万人、だいたい人口が4分の3になるという人口ビジョンを策定しています。これはあくまでも県全体です。県内の市町村はどんな計画を立てているかは分かりませんが、もう既に立てているところがいくつかあると思いますので、立てているところはどんな予想か分るかだと思います。

ちなみに39都道府県トータルで見ると、政府が作っている20%減ぐらいに今のところ収まります。国全体で20%減だけでも、沖縄県を除いたら大都市周辺の減少幅が少なく、地方での減少幅がかなり大きくなって、栃木県の場合は、全国平均よりも少し多めに人口減の想定をしているということになります。

各都道府県が何を根拠にこういう数字を出しているのかは、それぞれの人口ビジョンには必ず書いてありますけれども、かなり希望的な観測になっています。だから実際はもっと減る可能性があります。栃木県がどうかはわかりませんが、予定通りいっても4分の3です。栃木県でも、多分宇都宮とかは減り方が少なく、周辺にいくとぐっと減るという形になると思います。

といえば無難なんですけれども、ただ、政府と違うのは、政府は国全体で考えますから社会増減というのはありません。しかし、市町村の場合は2040年くらいで、社会増減をゼロにしたいというところが、ほとん



どです。一部のところは変えていますけれども、だいたい政府の数字と合わせています。2040年に今の町村レベルで出生率を2.1にするというのは、そんな簡単なことではありません。

ただ、人口が9000人くらいの私関わっている町があります。政府のような数字の立て方では市民が見て分らない、出生率を2.1にするとかいっても、何のことがよくわからないわけです。それで、もっと分かりやすくしろというのが市民から出ていて、面白いと思ったのは、1校しかないその町の小学校で、2060年の時点で各学年最低でも2クラスは確保するというのを目標にしたんです。その方が分かりやすいでしょ。今は2クラスか3クラスあります。今後人口がずっと減っていくと、1クラスになり、最悪の場合は複式学級になりかねません。

### ○農山村の小規模自治体はかなり厳しい

ただ、特に農山村の小規模自治体は、かなり厳しいと思います。町長さんとか村長さんが、それを見て改めてびっくりしています。何にびっくりしているかという、2040年に出生率を2.1にするというのは、だいたい国の目安でした。2040年に2.1にしてそれを維持すると、国レベルでは、今世紀末にだいたい9000万人で人口が安定するんです。いま1億2700万人ですから、9000万人に減って安定するんです。ところが、町村レベルでいうと、国と同じように2040年に2.1で、しかも、その時点で社会増減をゼロにしたとしても、将来的には人口は半分から3分の1に減ってしまうんです。だから国と同じことを達成しても、今も既に若い人が極端に減っていて、そういうところで国と同じ目安の目標を達成したとしても、しかも社会増減をゼロにしたとしても、将来的には、人口が半分以下から3分の1くらいに減ってしまうんです。

出生率を2.1にして、しかも社会増減をゼロにするというのは極めて高い目標なんです。社会増減がゼロになるくらいだった

だから目標としては、全学年で2クラス以上確保する。そのためには、どういう出生率にしなければいけないか、そのためには社会増減をどうしなければいけないか、まず先にこれを決めて、それから具体的な目標を立てているところもあります。ただ、これをやるためには目標がかなり高くなってしまって本当にできるのかなという気がしないわけではありません。

こういう別の目標を定めて、それに必要な出生率はいくつかと計算しているところもあります。私の知っているところで、出生率の一番高い目標を設定したのは2.2です。何を根拠に設定したかよく分かりませんが、かなり高い目標です。いずれにせよ、多くのところは、だいたい政府の出生率と揃えているところが多いということです。

ら日本の過疎化は起こっていません。日本では延々と過疎化があって、その問題を解決できずにきて、今から急に過疎を解決するといっているわけです。仮にそれをやっても、人口は今の半分から3分の1になってしまうんです。だからこんなに高い目標を達成しても、なおかつ人口は、今の3分の1くらいになってしまうので、なんか凄い高い目標を掲げて努力して、それで2割とか3割減だったらいいですけども、2分の1とか3分の1になるんです。ですから、町村レベルではかなり厳しいです。目標をそこまで設定して、それができてもかなり厳しいというのが今の現状です。

しかも、放っておいたら人口が減っていくわけです。人口減の3分の2から4分の3は社会減です。少子化対策を一生懸命やるという計画を立てているところが沢山ありますけれども、子供を産んで出生率を2.1に回復していくというのは確かに重要ですけども、人口減少の大きな割合を占めているのは社会減、転出超過です。だから少子化対策だけでは解決できないんです。

要するに、東京とかの都市部にどんどんどんどん集中していく首都圏への一極集中、そこを何とかしない限り、社会増減ゼロという目標は達成できないし、目標が達成できなかつたら、仮に出生率が2.1まで上がっても、人口は大幅に減ってしまいます。だから地方にとっては、出生率を上げるということも重要だけれども、人口だけ考えれば、それ以上に重要なのは社会減を喰い止めるということなんです。でもそれが現実的にはなかなか難しいんです。

しかも、地方、特に農山村の場合は、高齢者の減少が始まってきているので、高齢者施設で働いている若者の雇用が減ってしまうんです。市町村合併とかで、役場の職員が以前と比べると減って、公共事業も減って、今地方で以前に比べると雇用を支え

### ○ 自治体のがんばりだけで達成するのは難しい

ですから、人口ビジョンは、きっちり考えれば考えるほど自治体の頑張りだけでは達成するのは難しいんです。できる範囲で頑張ればいいんですけれども、国の根本的なところを変えていかないと、自治体の頑張りだけで地方を何とかしていくというのは、極めて難しいです。地方創生で、やる気のないところは駄目だとか、失敗したのは自分達の計画がまずかったからでは済まないんです。国全体の方向性をどうするの

## 6 総合戦略の方向性

### ○ 雇用の確保

それから総合戦略の方向性ですが、特に地方の農山村若しくは地方都市では、雇用の確保というのが一つの大きな方向です。いくら若い人を確保するといっても、雇用がなければ若い人が来るはずがありません。今までの政策は基本的に「外貨獲得型」でした。観光客を増やすとか、企業を誘致するとか、特産物を開発するとか、別に悪いわけではありませんけれども、やったらいいんですけれども、どこにいてもみんな同じことをいっています。

ているのは、高齢者介護関係なんです。ところが、地方で今後高齢者が減っていくと、そこでの雇用が確保できなくなるんです。そうすると、高齢者の減少はイコール若者の雇用が失われるということでもあって、そういう意味では、かなり厳しい面が沢山あります。

ですから、今、奈良県の吉野の方でやっているとなかなか展望が出ないんです。ほんとうに目標も高いうえに、今までできなかった事をそんなに急に本当にできるのかということなんです。しかも、TPPも今からやっていくわけですから、本当にそんなにできるのかなと思うんですけれども、でもそれをしなかつたら、それこそ先程申上げたように2060年の時点では、2割の地域は消滅、44%が半減なんです。だからすごく厳しいわけです。

かということをきっちりと考えないと、自治体だけで頑張れ、頑張れ、頑張ったところは支援するということだけでは、ちょっと大変だなという感じがしています。目標を達成しても人口が減ってしまうんです。だから、そもそも国際競争力を確保するために三大都市圏での人口の減少を抑えるとか、そういうそもそもの大枠を本当にそれでいいかどうか、その辺はきちんと考えておく必要があると思います。

特産物もやったらいいんです。6次産業化もいいんです。でも、全国どこに行ってもジャムとか佃煮とかがあります。そんなにジャムとか佃煮ばかりでは儲かりません。それから、企業誘致ですが、製造業がなかなか来てくれないので、事務所とかIT関係の企業とかの誘致もやっています。IT関係の企業であればインターネットを使って地方でも十分やっていけるということで誘致できているところもあります。それから芸術家ですね。別にそういうことを批判

するわけではありません。やっていただいて結構なんですけれども、だいたい、芸術家で食べていける人は日本の人口の極一部です。しかも日本の文化行政は、ヨーロッパに比べると、ものすごく財政支援が低いんです。そんな国で、IT企業は増えてはいますが、全雇用者から見れば、IT企業で働いている人というのはごく一部です。

残念ながら観光客もそうです。特に今体験型の観光が重視されています。やっても

### ○ 地域内での経済循環を創り出し雇用を確保する

むしろ重要でないかと思うのは、外貨を獲得するよりも、自分の地域から外に出ていっているお金をどう防ぐかをやる方がよほど重要だと思います。

どういうことかという、地域で雇用が生まれるかどうかは、地域の中でどれだけお金が回るかで決まるんです。よく一般的にいわれるのは、外部の観光客に来てもらって、お金を落としてもらう、そして6次産業化を図って都会の人に売る、そういうことはやっていいんですが、都市部にいる人を地方に呼んできて、外部の人にお金を落としてもらうというのはそんなに簡単にはできません。成功したらいいですけども失敗する可能性も沢山あります。それよりも、もっと確実にできるのは、今地域から外部に出ていっているお金をできるだけ外部に出さないで、地域の中で循環させていくという方が、一般的にはやりやすいんです。

私は女子大ですから、よく地元の人から、学生さんを是非連れて来てもらって、村に昔から住んでいる高齢者が思いつかないような斬新なアイデアを出して欲しいと言われます。それで学生を連れて行きますけれども、村の人が一生懸命考えて出てこないものを突然学生が行って斬新なアイデアが出るかと思ったら、まあ無理です。外貨獲得型といっても、アイデア勝負なんです。だいたいアイデアも出尽くしています。外貨獲得型で斬新なアイデアを考えてもいいですけども、それよりも自分のところの

いいんですけども、体験型の観光だけが増えるわけではありません。

ですから、いわゆる外貨獲得型というのは、競争も厳しいし、やってもいいんですけども、リスクも高いんです。そんなに全ての日本の地方でみんな観光客の誘致で成功して、IT企業が来て、芸術家が来て、6次産業化が成功するかと思ったら、どう考えても無理です。

地域をもう一回見直すところからやった方がいいと思います。

奈良県では結構温泉が出ます。温泉も熱いのがどんどん出てくるんだったらいいんですけども、比較的最近掘った温泉は20度から30度くらいの冷泉が多いんです。温めないと温泉にならないんです。もちろん温泉の成分は含んでいます。小さな村ですけれども2ヶ所温泉があつて、両方とも重油で温めています。重油で温めるのに年間だいたい1000万円使っているんです。重油は中東から必ず買ってくるわけで、別に村のお金を回りまわって中東に渡す必要はないわけです。奈良県の吉野という所は、ご存知のように昔はヒノキとかスギで、日本三大美林の一つで林業が盛んなところです。ところが今、林業は全く駄目で、切ってもほとんど採算が合わないので放ったらかしてしまして、政府の補助金で間伐した木を放ったらかしているんです。食料自給率は39%ですけども、木材の自給率は20%です。80%は海外から輸入しているんです。日本は国土の70%が森林です。その日本の森林で自給している木は20%なんです。補助金だけ貰って放ったらかしているんです。もったいないんです。

だから、今何を考えているかということ、地域の小さな工場でチップを作れるようにしたらどうかということです。大規模な工場でチップとかペレットを作ろうと思うと、かなり大変だし、どこかに1ヶ所大きな工

場を造ると、そこまで運ばなければなりません。運ぶためにまたコストが掛ります。小さな工場を作って、今まで放っておいた村の木をチップにして、そのチップを余所に売ろうと思うと、また販路を開拓しなければなりません。それは大変です。そうではなくて、村の中で使っている重油とかをチップに代えていくんです。それだけだったら計算ができるんです。別に重油だけではなくて、公共施設とかいろんなところで使っている石油とかをチップに置き換えていくんです。それはよそに売るのでないので、自分の村の中で計算ができるんです。今まで外に出ていったお金を村の中で回すんです。それがきっちりできると、例えば重油 1000 万円をチップに変えたら、おそらく 1 人くらいの雇用は確実にできます。そういう雇いを積み上げていけるかどうかなんです。

結構農山村でも野菜とか米を外部から買っている人が村の中でも多いんです。もちろん自分で作っている人もいます。私に関わっているところで調べてみると、ホテルとか民宿でも最近では地元で採れたものも使っていますけども、それでも外部のものを結構使っています。野菜なんかでも、農山村にいったら、大量に作って大量に売ろうと思うと大変なんです。そんなことを考えなくて、村の中で消費される野菜を村で作るくらいで十分なんです。外に売って外貨を稼ごうと思うと大変で、村の中で売れる量、そういうのをきちんと作って地域内で農産物が循環するようにしていくんです。

例えば、ホテルとか民宿、高齢者施設、学校とかが定期的に村の中で作った野菜を確実に使っていくことができると、じゃあ野菜を作ろうかというふうになっていくと思います。だから、別に外に売らなくてもいいと思うんです。その代わりに、村の中は優先的に村の中のものを買っていく。もっと村の中で食料が流通していくようにするんです。

食料とエネルギーというのは人間が生きていくうえで基本です。日本の地方は、や

りようによっては、食料と再生可能エネルギーは自給力を 100%に近づけることができます。計算上、日本でエネルギーを 100%以上自給しているのが 54 市町村くらいあります。地方というのは、土地があるし、日本の場合は山がいくらでもありますから、再生可能エネルギーの宝庫なんです。そういうものをきちんと位置付けて、今まで石油や重油に消えていたお金を村の中で回していくという仕組みができると雇用が生まれてきます。

外部からお金を稼ぐというのは大変です。外部に売るとか観光客を呼んでくるとか、それはそれでやったらいいし、できるところは追及したらいいんです。でもそういうところばかりに目を向けるのではなくて、今村から外に出ていっているお金を村の中に留める。村の中で循環させる。それがきっちりできると、雇用は 1 人 2 人しか生まれませんが、そういうことを積み上げていくということが大変重要なんです。

今、奈良で問題になっているのは獣害で、イノシシとかシカです。これを今補助金で獣害対策をやって、獲ったイノシシやシカをだいたい使わずに放置しています。もったいないんですが、何故できないかということ、処理施設が地域にないんです。奈良県のガイドラインでは、獲ってから 1 時間以内に処理しなければいけないんです。遠くに 1ヶ所くらい処理施設があっても処理できないんです。だから補助金もらって、シカとかを撃つけれどもそれで終わりなんです。獣害というのは、イノシシやシカを減らすということも重要なんですけれども。それを食べれば、一石二鳥なんです。

今、ジビエというのがブームになっていますが、イノシシとかシカの肉を作って売るのは大変です、日本ではまだジビエを食べる習慣がありませんので、売れといわれても販路がないのでたちどころに計画が行き詰まってしまうんです。だいたい今人件費も含めて、コストはイノシシで

100 グラム 800 円ぐらいです。100 グラム 800 円ならサーロインステーキが買えます。だからそんなに簡単に売れないんです。ジビエ、ジビエと言っていて、ある程度消費が増えているけれども、牛肉や豚肉に比べると、微々たるもので、そんなジビエをどんどん獲って、それを加工して売れるかという売れません。だから外部に売るとか、観光客を呼んできてジビエ食べてもらうとかいっても、そんなに次々と売れるわけではありません。それよりも、今村の中でイノシシとかシカの肉を消費できるような仕組みができれば、外に売る必要はないんです。

奈良県の南部の方でも、その村に処理施設がないから、今の時期だと、ホテルなどではボタン鍋など出すんですけれども、全部外部から肉を買っています。それを内部で獲れた肉を使えるようにすれば、内部で取ったイノシシやシカをその村の中のホテルで客に出すことができます。それだったら、買い取ってくれるのが村の中のホテルです。だからイノシシやシカの肉を処理して、それを余所に売るということを考えると大変なんですけど、地域の中で循環させるという仕組みを作っていくというのが今非常に重要です。

特に日本の農山村は、人も出て行くけれどもお金もどんどん出ていっているんです。だから今外に出ていっているお金を食い止める。それができるかどうか、雇用を地域で確保していく一つの大きなポイントです。アイデア勝負で外貨獲得型をするのもいいけれども、成功した1箇所の良い事例

## ○ 転出を防ぐ

それからもう一つは、若者の転出を防ぐということが重要で、これができなかったら地方創生は無理です。

若者転出という場合、どんな時にどんな理由で転出するのかを奈良市で調べたんですが、3つの大きな要因があることがわかりました。最大の要因は結婚です。結婚の時に出て行くんです。その次は仕事の都合

の背後には 99 箇所くらい失敗しているところがあるんです。むしろ失敗しているところの事例の方が重要だと思うんですけども、だいたい成功しているところの事例を紹介するんです。外に売って儲けるといのは、そんなに簡単じゃないんです。しかもみんなやっているわけです。だからそれよりも、自分の地域から外に出ているお金を食い止めるということはやりようによってできます。

その柱は自然エネルギーと食料だと思います。食料と自然エネルギーというのは全ての基本です。それが地方では、かなり可能性が高いと思います。東京とか大阪で自然エネルギー100%と言ってもそれはどう考えても無理です。でも地方ではそれができるんです。計算上は 100%できますけれども、実質自給は無理ですが、各地方でそういうことが本当にできていけば、日本のエネルギー政策全体に影響を与えることができると思います。一発勝負で大儲けするよりも少しずつ積み上げていって、人口が1万人とか2万人くらいのところだったら一つの事業で2人3人の雇用が確保できるだけでも、画期的なことです。そういうことを沢山積み上げていく取り組みを、各地域の特性を見ながら、同じことをやっても地域が違えば大丈夫だと思います。だから自分達の地域で、今どれだけ外部に出ているのか、どうすればそれを食い止められるのか。その可能性はどこにあるのか、そういうことをきちんと見ていくということが、今非常に重要ではないかと思います。

で出て行く。もう一つは住宅購入の時です。これが 20 代、30 代の若者が転出する最大の3つの理由です。

奈良市の場合、仕事で出て行く人と仕事で入ってくる人両方います。でも、明らかに出て行く人と入ってくる人の差が大きかったのが結婚です。結婚の時に出て行く人と結婚によって入ってくる人で 10 ポイ

ントくらい違うんです。そこが若者の流出の最大の原因になっています。じゃあ、何故結婚によって奈良から出て行くかという、結婚して直ぐ住む家というのはだいたい民間の賃貸住宅ですが、奈良の場合は、若者が住めるような民間の賃貸住宅が極めて少なく、民間の賃貸住宅を捜すと駅から遠いかとか不便なところしかありません。要するに、今まで奈良市の対策は、ファミリー向けの住宅対策が圧倒的に多かったんです。住宅購入とか若しくはそれ以外でも、ファミリー向けの住宅対策でした。ところが結婚の時は、ファミリー向けの住宅対策では全然合わないんです。むしろ安い民間の賃貸住宅が便利などころにあるかどうか、それが若者が結婚に伴ってその地域に留まるか出ていくかの大きな分岐点になっているわけです。今までのファミリー向けの住宅対策を進めながら、結婚したての若い人たちを対象にした住宅政策をどう展開していくのか。そこに住宅政策上一つの穴があったということが分かって、その対策をどう進めるか今検討を始めています。

もちろん若者にどんどん転入してきてもらったらいいんですが、雇用を増やさない限り転入はしてきません。全国的に見ると、若者の転入が増えている地域もあります。どんどん転入してきてもらうのも重要ですが、まず、転出を防ぐことが重要です。奈良市というのは大阪に通勤する人が多いんですけども、もうちょっと吉野の方に行きますと、大阪への通勤が難しいんです。そこでも若者の流出があるんですが、その様子はまたちょっと奈良市とは違います。どう違うかという、農山村の転出というのは、隣のちょっと大きい地方中心都市くらいに出ていく人がすごく多いというのが分りました。その大半は、結婚というよりも仕事なんです。仕事を求めるために、出て行く若者が多いんですが、その若者達は、

## ○ 教育問題

それからもう一つ、若者の定着を促して

東京都とか大阪に行かずに、どちらかという、近くの周辺の地方都市に留まっている人がかなり多いというのが分りました。

周辺の都市に留まっているのはどういうことかという、元の村とか町には親がまだ暮らしているとか、若しくは家が残っているとか、そういう場合、何かお祭りとかがあると直ぐに戻ってこれるんです。だから、むしろそういったところでは、直ぐ近くに仕事を捜すために転出している若者が多いところでは、住居は移しているけれども、いくらでも地域と連携が取れるようなところに行っているわけです。そういった人たちを第二の市民というか、そういう形で常に繋がりを付けておくんです。

農山村では、ほとんど転出超過なんですが、唯一転入が上回っている年齢層があるんです。それは 50 代後半です。それは周辺の地方都市に仕事を求めて引っ越していた人が 50 代後半くらいに U ターンして戻ってくるんです。それは元々の家が地元にあって、子供たちが独立したから地元に戻るんです。そういう人たちは、若い時からずっと地元と繋がりをもち続けていたんです。50 代後半というのはまだ元気です。そういった人たちが、村に戻ってきて何をやるかという、新たな仕事を村でやり始めるんです。先日聞いた話では、木工を始めたと言っていました、若い人を東京とかから呼んで来るのもいいんですけども、でもそれは競争が激しいんです。全国全てのところで、I ターンとか U ターンみんな必死です。でも元々村に住んでいた人が、若い時に仕事を求めて周辺の都市に出ていった人が、55 歳とか 60 歳くらいになって、また戻ろうかというのは、かなりの確率で U ターンが期待できます。だからそういった周辺の都市に転出している人が多いようなところでは、そういった人たちへの対策を考えていく必要があると思っています。

いく上で大きなのは教育問題です。特に人

口減少が厳しいところでは、ポイントになっているのは高校教育です。小中学校というのは、幸か不幸か市町村合併とかがあって小学校の統廃合とかいろいろあるし、今後はスクールバスを使ってもよいということになったので、少なくとも今のところ小中学校教育は、どんなに子どもの数が減っても、全国的にそれなりに確保されていきます。

厳しいのは高校教育です。今の高校教育というのは、真面目にきちんとやったら大体都会で働く子どもをつくってしまいます。本来は、学校教育というのは地域で働き続けたいという子どもをどうつくっていくかということをやらなければいけないんです。しかし、今の標準的な教育というのは、普通に真面目に学ばば都会に行って働くようになってしまいます。だから、地域の高校が生き延びていこうと思った場合に、その高校を出た子どもたちが大学とかで都会に行った場合に、一旦都会で就職しても、もう一度自分達の地域に戻ってくるような子供を育てることができるかどうか、それが地方の学校教育にとっては最大の課題になっています。それをせずに、通常の学校教育だけを一生懸命追及していると、卒業したあとみんな都会で働いてしまいます。標準化すればするほど、都会で働きやすくなるんです。今までの学校教育は、都会で働きやすい子供を一生懸命つくってきたわけです。もちろんそれは大事で、どこに行っても同じことを学べるというのは大事だけれども、それだけをやってしまうと、一生懸命教育しても、みんな都会に出て行って働くようになってしまいます。

それと同時に、今高校教育で注目されているのは、インターネットでもずっと紹介されていますけれども、島根県海士町の地域教育です。ここでは地域教育を徹底してやっているんですけども、地域教育だけで

は実際やっていけないんです。今の親とか子供たちは、やはり大学受験を考えています。いい大学に進学しようと思うといい高校に行きたい。農山村の高校ではいい大学に行けない。そういう状況が現実的に存在していて、その状況を放っておいて、いくら理念だけを掲げても無理なんです。

それで海士町は結局どうしたかというところ、学校教育をきちんとやりながら夜間は実質的な塾をやったんです。それで、海士町というのは離島が多いわけですが、本土の高校に行かなくても、離島の高校で国公立とか慶応とか早稲田に行けるだけの学力を付させるというのを徹底的にやったんです。その結果、実際に慶応とか早稲田に子供たちが行って、それだったら地元の高校で慶応とか早稲田クラスの学力が付くのであれば、わざわざ引っ越して本土の高校に行かなくてもいいじゃないかというふうに親や子供の意識が変わっていったんです。

一方では、理想的な地域教育をきっちりとしなければなりません。それをしなかったら、せっかく子供たちを地域で育てながら、みんな都会で働くようになってしまいます。それでは駄目だと。でも、理想だけ掲げても、受験がある中ではやっていけないと。だからその辺を両方追求して、海士町は高校の入学者がずっと減っていたんですけども、今は増えています。一時廃校に直面したけれども、入学者が増えて廃校を免れているんです。小中の教育も大事だけれども、特に高校教育をどうしていくのか。大学までやろうと思うと、大学がある都市というのは数が知れていますから、大学教育を全ての市町村で考えるというのはちょっと無理があります。高校教育までをどう考えていくのか。そこは、子供たちをその地域で育てられるかどうかの一つの大きなポイントになるので、非常に重要ではないかと思います。

## 7 地方創生で重要なこと

地方創生で、いろんなアイデアを出すの

は重要です。でも、まず何が重要かという

と、日本の人口減少が極めて深刻です。それで、市民が議員さんや行政の人も含めて、このまま事態が推移したら自分達の市町村が消滅するかもしれないと、冗談ではなく本当にそういうことに直面しているんだという深刻さをまず理解するところから始めないといけません。何とかしてくれるだろうという考えでは何ともなりません。

そのうえで何が重要かという、誰かに任せておいては無理です。誰か中央とのパイプが太い市長さんを当選させたら良いとか、偉い国会議員さんに頼みにいったら何とかしてくれるだろうとか、そういう時代ではありません。また、お金を出せばコンサルタントが何とか作ってくれるだろうというのも無理です。やはり、そこに住んでいる地域の人達が、自分達の地域についてみんなで議論するというをやらないと駄目です。もう無理だとか、誰かにやってもらったらいいとか、そんなふうになってしまうと、どうにもなりません。やはり地域全体で、いろんなところで、この地域をどうしていくのかということを議論するような仕組みをつくっていくんです。だから、地方創生で重要なのは、少しでも多くの市民が、行政であれば行政の職員がみんなで議論する。みんなでどうやったら解決の方向が得られるのか考えていくことなんです。

一発逆転ホームランは残念ながらありません。誰かを呼んできて、アイデアを聞いて、それをやったらうまくいくのかというと、そんなことは無理です。そんなことでできるくらいだったら、みんな困っていません。残念ながら、日本全体で人口が増えている時代であれば、まだ可能性があったかもしれませんが、日本全体の人口が減り出しているの、誰かを呼んできて考えてもらったらいとか、何か若い人のアイデアを活かしてとか、そんなことを言い続けている間にどんどん時間が経ってしま

います。そうではなくて、その地域に住む人達が知恵を出し合って、しかも外貨獲得ではなくて、できるだけ自分達の地域でお金が廻る工夫をしていくんです。外に売って儲けるのを考えてもいいですけども、それは大変だしリスクもあります。それよりも、今外に出ていっているものを内部に留めるといのは、やりようによっては、かなり可能なんです。ですから、そういう発想で考えていくということが、重要ではないかと思えます。

そうは言っても、それだけではやはり限界があります。そういうことをやりながら、政府の全体的な今の政策を変えるように各地方が政府に働きかけていく必要もあります。小泉構造改革が一旦止まった大きな理由の一つは地方の反乱です。小泉構造改革を進めたら地方が潰れてしまうかもしれない。それが地方の反乱という形になって小泉構造改革が一旦止まったんですが、今また、アベノミクスでそれ以上の構造改革が進み出していますけれども、改革すべきところは改革したらいいんです。けれども、それが今のところは、残念ながら地方切り捨て、地方の再編成、そういう形でかなり地方にいろんなしわ寄せが掛かってくるような形で進み出しています。そこを全体として変えていかないと、個々の自治体の努力だけでは、限界があります。だから、各自治体が自分たちのことをやりながらいろいろ考えて、全体として政府の政策を変えていくようなことも考えていく必要があるのではないかと思います。

○一人一人の市民が考え、行動するようになれば、生き残る可能性が出る

(本稿は、当日の講演録を基に事務局が作成したもので、文責は事務局にあります。)